

やないづ 議会だより



Yanaizu

No.176

2023.11.24

Topics

9月定例会 9月6日～13日

- ・令和4年度決算認定……………2
- ・議案審議……………5
- ・一般質問 4人の議員が市政を問う！……………6
- ・中学生議会……………10
- ・ちよつと一言 など……………14



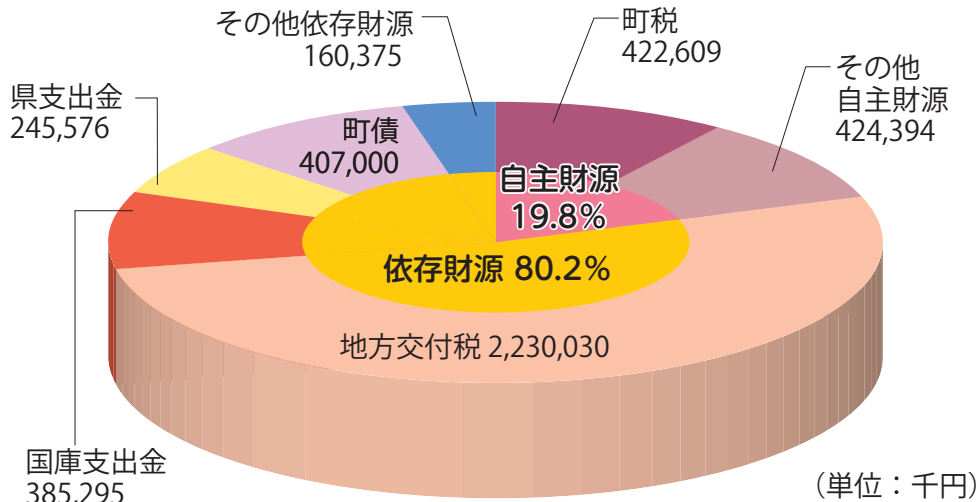
10月12日 中学生議会(会津柳津学園中学校3年生)

令和4年度歳入歳出決算を認定

健全財政を維持するも硬直化進む

一般・特別会計決算 歳入総額
58億5,485万2,103円
(前年度比9億8,317万7,859円減)

一般会計決算 歳入総額42億7,527万9,333円 (科目別内訳)

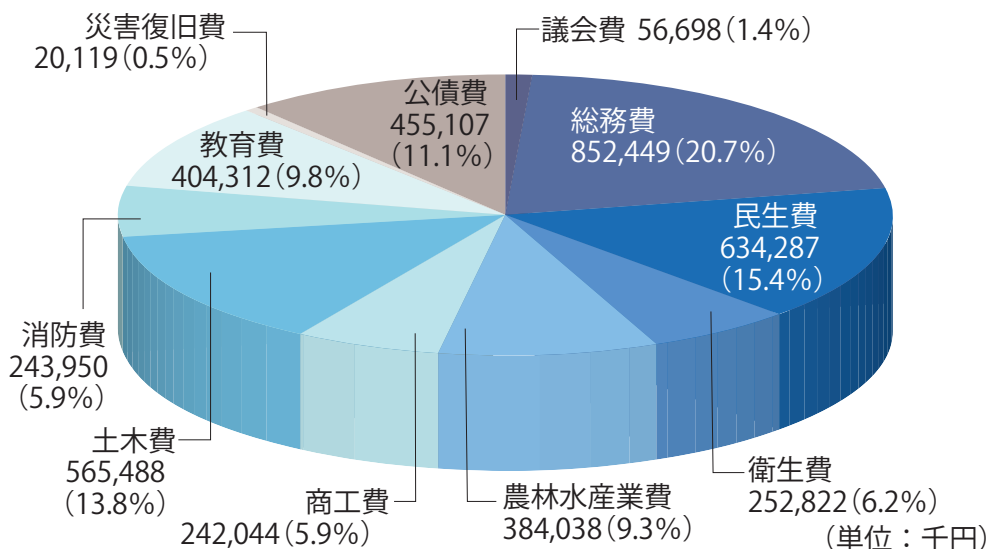


○その他自主財源…分担金及び負担金、財産収入、使用料及び手数料、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

○その他依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金

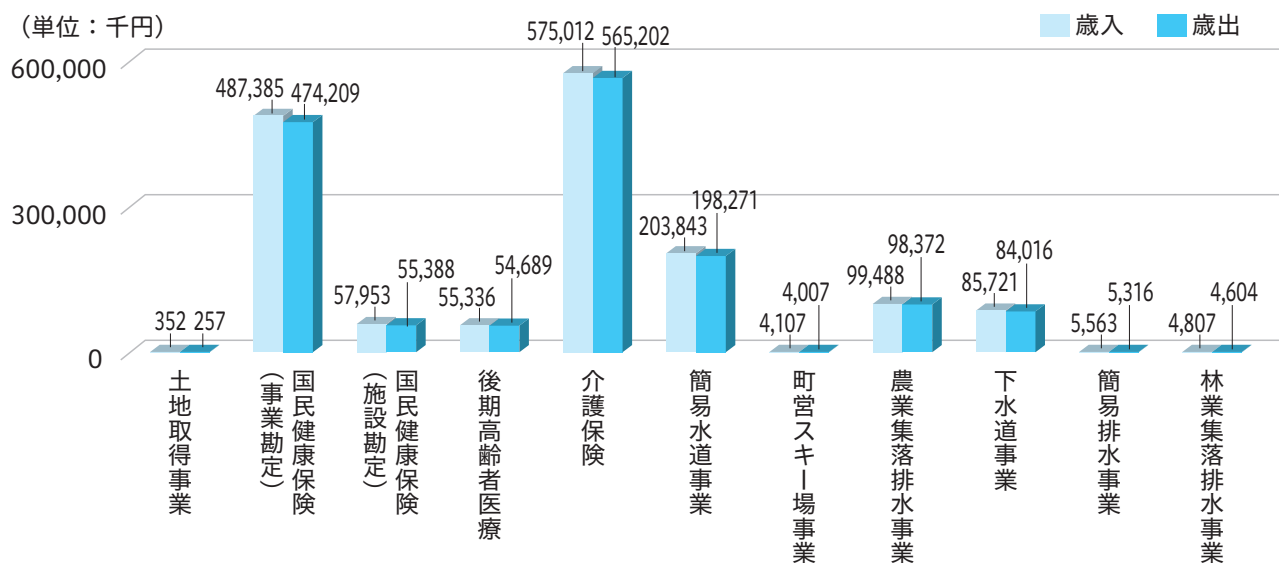
一般・特別会計決算 歳出総額
56億5,565万1,810円
(前年度比4,297万2,896円減)

一般会計決算 歳出総額41億1,131万4,922円 (科目別内訳)



令和4年度歳入歳出決算認定の審議は、議員9名で構成される決算特別委員会へ付託され、2日間にわたり審議しました。各課長、係長より説明を受け、慎重に審議した結果、本会議において認定いたしました。

令和4年度 特別会計歳入歳出決算額



令和4年度の財政は健全と判断(健全化判断基準の範囲内)

	実質赤字比率 ①	連結実質赤字比率 ②	実質公債費比率 ③	将来負担比率 ④	資金不足比率 ⑤
令和4年度	—	—	5.4%	—	—
令和3年度	—	—	4.9%	—	—
健全化判断基準	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%	20.0%

「決算審査講評」

令和4年度の柳津町一般会計及び11の特別会計の歳入歳出決算については、係数に誤りもなく、関係諸帳簿及び諸種類についても整備されており、会計経理は正確な決算であるものと認められました。

決算統計や財政健全化判断比率を見ますと、実質公債費比率で5.4%（早期健全化基準は25%）、将来負担比率もマイナス表示（早期健全化基準は350%）となっており、将来に負担を残す財政運営では無いと判断されますが、経常的な収入で経常的な経費をまかなう経常収支比率は86.1%となっており、前年度の80.5%から5.6ポイント上昇しています。その標準的な指標が75%であることなどから財政状況は硬直化へ向かっていると判断されます。

地方交付税については、令和3年度には22億1,204万9千円でありましたが、令和4年度においては22億3,003万円となり、1,798万1千円の増となっております。

自主財源と依存財源の比率については、令和3年度では自主財源18.9%、依存財源81.1%であったものが、令和4年度においては自主財源19.8%、依存財源80.2%となっておりますが、今後とも国、県の補助金や交付税措置される有利な地方債を活用して、町の振興を図ってください。

町民が健康で幸せに暮らせる町づくりのため、職員の皆様が情熱を持って公務に尽力くださいますようお願いいたします。令和4年度の決算審査講評といたします。

柳津町監査委員



経常収支比率とは

…地方税、地方交付税等の一般財源（使途が特定されていない収入）が、人件費や公債費（自治体の借金の返済）等、縮減が難しい経費にどの程度費やされているかを示す指標。

数値が高いほど自治体の裁量で使えるお金の割合が少なく、財政が硬直化しているといわれる。

決算特別委員会 質疑

(質疑の内容を一部抜粋して紹介します)

Q 町観光協会への補助金について

町から観光協会へは毎年高額の補助金を支出している。繰越金や内部留保を考慮しての交付額となっているのか？

A 適正な補助金の交付に努める

町では決算額や事業実績に基づいて補助金を交付している。観光協会としても町以外からの補助金の確保、新たな事業への取り組みも行っている。

今後も内容をよく精査し適正な補助金の交付に努めていく。



Q 浄化センター放流水の水質について

水質検査後に浄化センターで川に放流している処理水は、どの程度のものなのか？

A 基準指数をクリアしている水

浄化処理し、基準指数をクリアした水を放流している。

Q 保護・保存された文化財資料の活用方法は？

町の歴史、文化を残し継承していくために、食文化ストーリー事業、石生前遺跡の3Dデータ化による記録保存を実施しているが成果品の今後の活用方法は？

A 情報発信としての活用

保護、保存された文化財等は地域をつなげ、郷土への誇りを育んでいくものであり、他の地域の方々に町の独自性をアピールする重要な武器になると考える。

単に文化財を保護するだけでなく、将来的な文化観光の基盤となるような整理と活用を進めていきたい。



池ノ尻遺跡から発掘された土器

Q 公用車等の処分方法は？

他市町村では公用車等を処分する際には、公募及び入札等により売却しているようだが、町ではどのようにしているのか。

A 随時、処分方法を検討

公用車の更新の場合には、購入に合わせて旧車両を処分している。まだ使用できる重機などは、広報紙や町ホームページに掲載し、公募・入札により売り払いをしているが、全ての物品について行っていない。

Q 宅地造成候補地の調査について

議会が提案した宅地造成候補地の調査、検討等は実施したのか。

A 具体的な調査はしていない

候補地の現場確認は行ったが、具体的な調査、検討は行っていない。ニーズ調査の目的で若者向けのアンケートを実施した。結果として駅周辺の人気が高かったため、今後、町有の土地の調査を実施していきたい。

Q 保育士の超過勤務について

柳津保育所の超過勤務手当が増額している。その要因は何か？

A コロナ対策のために増加

新型コロナウイルス感染症予防のため早朝・延長保育についても、1教室から3教室に増加し分散して保育を実施。そのため、保育に当たる保育士数が増となり、超過勤務が増額となった。

Q 国民健康保険の医療費の現状は？

国民健康保険における町の医療費の現状はどうなっているのか？

A 現在も高い状況

町の医療費は県内でも高い状況が続いている。一方で特定健診の受診率、特定保健指導の指導率は、全国でも高い位置にある。これらの受診率等が医療費抑制に結びついていないため、今後も医療費の適正化に向けて分析を進めたい。

9月定例会審議議案 ー主な議案ー

令和5年第3回定例会が、9月6日から13日までの8日間の会期で行われました。
今回の定例会では、令和4年度歳入歳出決算認定、令和5年度補正予算、人事など13議案を審議し、原案どおり決定したほか、4件の報告が行われました。

令和5年度柳津町一般会計補正予算を承認

歳入歳出それぞれ2億238万5千円を追加し、総額44億4,554万1千円とする補正予算を承認した。

《主な内容》	・住民税非課税世帯給付金事業	15,000千円
	・目標地図・地域計画策定委託料	5,445千円
	・やないづ福満商品券補助金	22,400千円
	・宿泊助成事業	2,000千円

令和5年度柳津町簡易水道事業特別会計補正予算を承認

歳入歳出それぞれ457万1千円を追加し、総額3億1,857万1千円とする補正予算を承認した。

《主な内容》	・大成沢・冨中地区水源・浄水場整備事業費の増額	3,000千円
--------	-------------------------	---------

教育委員会委員の任命に同意

鈴木 亘 氏（大成沢）が令和5年9月30日で任期満了となることに伴い、新たに金子 陽亮 氏（砂子原）を任命することに同意した。

教育委員会委員の任命に同意

天野 百合子 氏（牧沢）が令和5年9月30日で辞職することに伴い、新たに鈴木 喜代 氏（藤）を任命することに同意した。

一般財団法人やないづ振興公社経営状況報告

地方自治法の規定により、令和4年度のやないづ振興公社経営状況について報告がなされた。

●9月定例会後の令和5年度予算額

		9月補正後	補正額
一般会計		44億4,554万1千円	2億238万5千円
特別会計	土地取得	580万円	－
	国保	事業勘定	4億9,216万2千円
		施設勘定	6,290万8千円
	後期高齢	5,688万7千円	214万3千円
	介護保険	6億2万9千円	1,171万円
	簡易水道	3億1,857万1千円	457万1千円
	町営スキー場	800万円	－
	農業集落排水	9,691万8千円	226万5千円
	下水道	8,500万円	－
	簡易排水	693万円	33万円
	林業集落排水	738万7千円	58万7千円
合計		61億8,613万3千円	2億2,366万7千円



議会録画映像のお知らせ

一般質問の映像を、町のホームページから視聴することができます。

町公式ホームページ → 町議会 → 議会録画映像

スマホやタブレット端末からも、見ることができます！

（右のQRコードをご利用ください）





1 番 磯目泰彦議員

○商工業の振興について

- Q** 景気低迷や少子高齢化等により商店街の空洞化や後継者不足等の諸問題が解決の糸口すら見えないまま、年々減少を続けている町内の、商店や旅館へ持続的支援が急務と考え次の点について伺う。
- ①商業版「後継者支援制度」のさらなる充実について。**
- ②空き店舗と新規起業家とのマッチング策等について。**
- ③商店街の活性化の促進策（商品券等）について。**
- A**（町長）①町小規模事業者後継者支援事業補助金により、事業継承や機材購入費等の一部を補助している。令和4年度の交付実績は3件で、随時、交付要綱を見直したい。
- ②空き店舗等を活用したい場合、調査データを活用して、物件や所有者の紹介など、商工会と連携して対応したい。**
- また、起業時の改修費用等の一部を助成する町起業家支援事業補助金があるので活用していただきたい。
- ③町中小企業融資利子補給金交付事業の継続や制度拡充により対策を講じてきた。**本年度は、まちなかにぎわい活性化事業として、商店街の事業に補助金交付を行っている。近年、民間で国県補助事業等を活用した取組をしており、
- 今後とも支援、協力をしていきたい。また、消費喚起事業として、当初予算には無いが、地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム付き商品券発行事業や宿泊者商品券贈呈事業などへ補助金交付を実施したい。
- Q** JR柳津駅とまちなかへの人の流れを、今後どのようにつくっていくのか。また、即効的活性化策が町長の重点項目になぜなかったのか伺う。
- A**（町長）駅の中に赤べきところを設置すれば、レンタサイクルの設置なども可能になる。駅から約3キロ内で観光できるので、ゆつくり過ごしてほしい。また、現施策と並行できれば、相乗的効果が期待できる。
- Q** 空き店舗が多ければ魅力も少ない。町事業者の休廃業や後継者不足の要因について町長の考えを伺う。
- A**（町長）少子高齢化人口減少が、非常に大きな要因であると考えている。
- Q** 事業継承時には相続や譲渡などが発生するが、税の優遇がでないか伺う。
- A**（町長）事業継承に税金問題は大きな壁になっているが、税の公平性という観点から優遇は難しい。
- 節税の勉強会などは可能と考える。
- Q** 国も経営革新事業という補助を行っているが、町の追加支援は可能か。
- A**（地域振興課長）町が助成することは可能だが、二重補助とならないよう、慎重に関係者と協議していく必要がある。
- Q** 起業家支援事業補助金の補助対象要件を見直し、問口を広くできないか。
- A**（地域振興課長）少し厳しい条件となっている。必要があれば、近隣市町村でも実施している賃貸費用に対する助成等も考えたい。
- Q** 国から平成10年に中心市街地活性化基本計画が出されて町でも策定されたが、平成18年、平成26年に法改正がなされた。その後、この計画の対応について伺う。
- A**（地域振興課長）国の交付金を活用して、きよひめ公園の整備、観光案内所の整備、駅前町道の整備等を行った。
- Q** 今後、どういう方向性で都市再生計画を進めるのか伺う。
- A**（地域振興課長）現在、歴史的風致維持向上計画の策定が進んでおり、この中でも中心市街地の整備等が含まれる。
- Q** 景観条例が「歴まち」で重要な部分を占めると考える。今後、景観条例の制定、歴まちの認定、スケジュール及び現在の進捗状況を伺う。
- A**（みらい創生課長）今年度内の国の認定を目指している。現在、事業候補の検討している段階で認定分は補助を受けられる可能性がある。景観条例は必要があれば制定していく。
- Q** 商品券事業の財源、換金手数料、発行時期などをどのようにするのか。
- A**（地域振興課長）今回は事業所の手数料分も含めて、国の地方創生臨時交付金を活用する。今後については、財源確保の課題などにより、同じ支援は難しい。発行時期なども含め、商工会と協議する。
- Q** 商品券事業以外に消費喚起策について伺う。
- A**（地域振興課長）本年度に商工会で実行委員会を立ち上げ、商品券に代わる商店街の消費喚起システムの構築を模索している。PayPayやQRコードなどを活用した誘客も1つの例と考える。



7番 伊藤昭一議員

○スキー場の解体整備について

Q 柳津温泉スキー場の休止から既に10年経過し、跡地利用を含め協議の場は十二分に確保されているにもかかわらず、遅々として進展していないのはなぜか。

A (町長) 跡地の利用については、これまで地権者の方々や複数のアウトドア専門事業者等と協議をしているが、地形的、ゲレンデ部の地質、道路等の問題で具体的な利活用の提案を示すことができない状態である。

Q 毎年350万円から400万円を経常経費として予算化されており、厳しい財政状況の中で「税金のムダ使い」をどのように認識しているのか伺う。

A (地域振興課長) リフト支柱まわりやゲレンデの除草など施設維持管理経費が掛かっている。必要のない施設を早急に撤去することで経費の削減を進めて行きたい。

Q これまで施設の解体と跡地利用を一体化した検討を進めているが、解体と跡地利用の「分離」検討はされたのか伺う。

A (町長) 解体と跡地利用について、基本的には一緒に考えていきたい。解体のみに活用できる補助制度がなく、解体を含めた施設整備事業として財源を模索していく。

Q 解体について、以前概算費用を試算しているが、現時点における費用はどの程度なのか。

A (地域振興課長) 令和元年度の実施設設計業務で、3億1千万円と算出された。現在の費用は算出していないが、昨今の燃料費や人件費の高騰を考えると大きく増額していると推測される。

Q レストハウスの借地利用についてと、NTTドコモの電力使用について、その帰属がどこなのかを伺う。

A (地域振興課長) レストハウスについては、当初、勤労者野外活動施設として整備されたが、地権者と約定書を交わし、無償譲渡による一時預かりの形で町名義になっている。
NTTドコモのアンテナ部分の用地は、地権者とNTTドコモの直接契約だが、町で整備した送電設備を使用しているため、電気料金はNTTドコモより、町がいただいている。

Q レストハウスを解体から除くとなると、解体費用については半減、あるいは3分の1程度にはならないのか伺う。

A (地域振興課長) 物価の高騰があるため、3分の1、半分まではならないと考えている。解体については、リフトに係る費用が大きいと思われる。





5 番 岩瀬清幸議員

○わが町におけるDXへの取り組みの実態と今後について

Q 少子化による人口減少や、様々な社会問題に対応するため、行政のデジタル化を推進する必要があるが、わが町におけるデジタル化の実情について伺う。

A (町長) 現在、住民サービス向上につながるデジタル化は進んでいない。先日、私を本部長として「柳津町DX(デジタル改革)推進本部」を立ち上げた。DX(デジタル改革)推進計画を策定し、それを実現し町民サービスの向上を図りたい。

Q DX(デジタル改革推進)本部のメンバーは？

A (みらい創生課長) 町長を本部長とし、副町長、教育長、藤井デジタル最高責任者が副本部長に就いており、そのほか課長級を本部長とし、さらに具体的かつ実務的な取組を協議するため、各係等から1名ずつ選出してプロジェクトチームを編成し、2部構成とした。

Q DX(デジタル改革)推進計画はいつまでに策定するのか？

A (みらい創生課長) 今年度内の策定を目標に進めるが、スケジュールは、ある程度柔軟性を持たせていきたい。

Q DX(デジタル改革)推進計画の進捗管理について伺う。

A (みらい創生課長) 計画を確実に実行するため、策定の段階から業務の目標と、それに合った具体的な計画、予算を明確にし、推進会議での管理を行っていく。

Q 行政手続きのオンライン化など町民サービスのデジタル化を、どんな業務から進めるのか？

A (みらい創生課長) 町民にとって利便性が高く実現が比較的容易なものから始めていきたい。例えば町の情報をオンラインで流す、または、簡単な申請書につい

てはオンラインでやり取りするなどし、徐々に拡大していきたい。

Q デジタル改革を進めることによって、職員にはどんなメリットがあるのか？

A (みらい創生課長) 期待されるメリットとしては、デジタル化によって行政手続きなどが効率化し、その分、町民に寄り添った業務に集中することができるようになると考えている。

Q 町長のリーダーシップが求められるが、その決意を伺う。

A (町長) 町民への行政サービスの質を最大限に高め、町民が暮らしやすい町にしていきたい。目的達成にはデジタル改革を推進する以外に方法がないと考えている。DX(デジタル改革)推進本部を核として強力に推進していきたい。





6番 松村 亮議員

○家計支援について

Q 政府によるライフラインを対象とした緩和措置が、今後段階的に補助金縮小となれば家計に与える影響は大きいと考えるが、現状を鑑み家計支援について必要性の有無を伺う。

A (町長) 家計への支援策は必要であると考えている。住民税非課税世帯への給付金やプレミアム付き商品券発行事業への補助の予算を本議会に計上したところである。

Q 受益の対象にならない人が結構いる印象を拭い去れない2つの事業(給付金及び商品券発行)であると受け止めている。非課税世帯の概数、総世帯数に対するパーセンテージについて伺う。

A (総務課長) 住民税が世帯全員非課税である世帯数は、例年400から500世帯、総世帯数に対し30%強から40%ほどと推測している。

Q 町が商品券を購入し全世帯に給付するという

手段もあり得たはずだが、従来の購入制にした理由を伺う。

A (総務課長) 国からの通知では、全世帯に現金を配布することは好ましくないとの内容であり、商品券も現金同様であるため、商品券発行事業に対する補助をしたものである。

Q 町民からうちの町は何声も頂く。近隣市町村と比較しての所感、どの分野に注力したか伺う。

A (総務課長) 各町村によつて対応はそれぞれで、考え方次第かと思つている。町としては、国からの条件を遵守し、実施していくこととした。

Q 町民に課せられている税の種類はどのようなものがあるか伺う。

A (総務課長) 主に町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税などである。

Q 住民税に関しては課税世帯に共通であり、限的に減免措置を講ずる考えがあるか。その理由も併せて伺う。

A (総務課長) ノーである。町税は貴重な自主財源であり、減免措置をすることになれば税収が減り、事業が一部実施できなくなった。基金を取り崩して事業を進めていくようになる。

Q 特定世帯への支援が馴染みになりつつある印象を受ける。中立性や公平性の観点、効果的・効率的な財源投入という点から、これまでの支援対象から漏れた層などを考慮し、バランスを考えた町民支援施策に努めなければいけないと考えるがいかがか。

A (総務課長) 特定の世帯以外にも同様の支援ができれば、それに越したことはないが、将来の町の財政を考えると、国などの特定財源に頼らなければならない状況である。

Q 近隣市町村長と協力し、切れ目のない強力な住民支援を国県に要請することは、首長の役目と考えるがいかがか。

A (町長) 隣接町村長と協力・連携して一緒にやっていくことは重要である。只見川沿岸で発電所を有している町村と連携して、電力事業者に電気料金の減免要望をしていきたい。

Q こういった時こそリーダーシップを発揮し、町独自の具体策を講じてみせるべきと思うが意気込みを伺う。

A (町長) 今起きている物価高は一過性のものではないと考えている。働く意欲のある方の労働力や、作った野菜などを現金化していきける仕組みづくりを進めていきたい。年金にプラス分が出るといったようなことが、今後の生活支援策に十分なり得ると考える。

10月12日（木）午前10時より中学生議会が開催されました。

会津柳津学園中学校3年生の代表10名が議長・議員席に座り、町執行部の出席のもと開会しました。6名の中学生議員が、町政に対する疑問や魅力ある町づくりための提案を一般質問として行いました。緊張しながらも、しっかりと意見等を発表することができました。

只今から、
柳津町中学生
議会を開会します。



議長を務めた岩佐陽愛さん

No.	一般質問の内容	質問者
1	仕事・産業について	あかぎ なつみ 赤城 なつみ
2	まちづくりについて	いのまた まほ 猪俣 真帆
3	交通について	しらい ゆうと 白井 悠人
4	情報発信について	すずき うたの 鈴木 詩乃
5	人口減少防止について	はしもと たけとら 橋本 猛虎
6	財政について	わたなべ あいり 渡部 愛琳

議員の人の質問に対して、
様々な方が答えてくださり、
柳津町の課題に私たち中学生
も何かできることはないかと
改めて考えることができた。

当日質問をする役ではな
かったが議事録署名人と
して議席に座り議事を体
感できて、とても良い経
験だった。

今回の議会を通し、町の今の状
態を前よりも知ることができた。
また、普段は入れない議場に入
り緊張したが、自分の考えた質
問をしっかり言うことができた。

中学生議会の感想

議会で質問したことが実
現されて、もっとたくさん
の人が柳津町に来てくれ
るとうれしいです。

私たちの意見をしっかりと聞
いてくださり、中学生なのに
議員さんのようにしてくれて
嬉しかった。

実際の議会は、本物の議会す
ぎてとても緊張しました。これ
から議員とかならなければ一生
できない経験なので、今回の中
学生議会は大切な思い出です。

自分も柳津町をより良い町に
するために、色々考えていき
たいと思いました。

議員さんにならない限り、
あの場所へ行けることは
ないと思うので、貴重な
体験になりました。



1 番
赤城なつみ 議員

Q 仕事・産業について

町の産業について質問いたします。会津柳津学園中学校の全生徒に対するアンケートで「柳津町に住み続けたいか」という問いに対して、「住み続けたいと思わない」「住み続けたいとあまり思わない」という人の割合は約55%でした。さらに、「どういった町であれば住みやすい（住み続けたい）と思いますか」という問いに対しては、「仕事の選択肢が多くある」を選んだ生徒の割合は約75%でした。これにより若い人が理想とする職業が少ないと言え、仕事の選択肢を増やすこと、産業を創出することが必要であると思います。若者が求める産業の創出について、町の見解をお聞かせください。

A 令和4年度末現在で町内の182事業所は、中小企業から個人の事業者まであり、職種も様々である。町の施策として、民間企業に対して土地購入費や設備費等の一部を助成する、企業立地促進事業補助金を制定し企業進出を促している。また、テレワークやリモートワークなどが増え、空き家等を利活用した新しい仕事の方法も考えられる為、町内で起業する方に補助金を交付する起業支援事業にも取り組んでいる。さらに、後継者支援事業や借入金利子等に対する補助事業等で町内事業所の支援を行っている。様々な取り組みを行い、将来に希望を持って、安心して暮らせるまちづくりを目指し、生まれ育った町に住んで働きたいと思えるように努めている。

Q まちづくりについて

柳津町のまちづくりについて質問いたします。町には若者が楽しめるような施設が少ないと思います。広報9月号の「柳津町住民アンケート」のまちづくりに関する自由記述には「若い世代が遊びやすい娯楽施設があってもよい」という記述がありました。そういった若者の意見を取り入れてまちづくりをしていくことがこれから求められると思います。町では、若者にとって魅力的なまちづくりについてどのように考えているのか見解をお聞かせください。



2 番
猪俣 真帆 議員

A 現在、町では会津やないづ駅舎の改修を行っており、改修後は駅舎の中に「赤べこ工房」を設置し、人が多く訪れる場所にしようと考えている。また、福満虚空蔵尊圓藏寺を中心に、歴史的建物や伝統が多く残されている為、大事に保存・活用していく計画も立てている。そうした中、若い世代で組織したミライツナガル会議をつくり、若者が住み続け、活躍できるまちづくりを進める為、若者の意見を直接聞く機会を増やしている。例えば、進学や就職で離れていた若者が、再び戻り住むための仕組みづくりなど、将来に向けたまちづくりを若い方と町職員と一緒に考えている。今後のまちづくりに若者の意見を多く取り入れ、都会の真似ではなく、柳津の魅力を引き出した唯一無二のまちづくりを行っていききたい。

中学生議会を動画で見よう！

中学生議会の様子を町のホームページで閲覧することができます。

柳津町公式
ホームページ

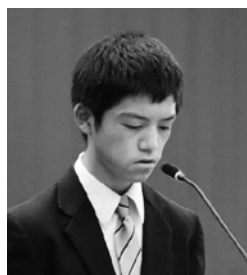
柳津町議会

中学生議会
録画映像

スマホやタブレット端末からも
見ることができます！

右のQRコードをご利用ください。





6 番
白井 悠人 議員

Q 交通について

町の交通について質問いたします。広報9月号の「柳津町住民アンケート」のまちづくりに関する自由記述には「会津若松市へのアクセスをよくしてほしい」や「安心して通学できるようにしてほしい」といった交通の便の良さを求める意見が出ています。実際に毎日登下校でバスを利用している私たちも、下校時刻にバスの時刻が合わず、送迎をしてもらっている人もいます。また、会津柳津学園中学校の全生徒に対するアンケートでは交通の便がよくなれば住みやすい（住み続けたい）という意見が約60%を超えています。町では今後、只見線や町営バスの運行の見直しについて、どのようにお考えか見解をお聞かせください。

A 全国的に人口減少、少子化などにより利用者減が著しく、運行本数を最小限にするなどして維持に努めている。自家用車がない方々にとって公共交通は不可欠な移動手段であり、引き続き確保していかなければならない。特に町民バスは、スクールバス機能や通院、買い物などの役割を担っている為、効率的な運行に努め安心安全のため車両の更新を行っている。JR只見線は、生活交通として高校生の利用が多い為、ダイヤの改正や増便、大雪による計画運休の代行バス運行についての要望を行っていく。町民バスについては、部活動終了後に一部利用できないダイヤがあり、関係者と協議し可能な範囲でのダイヤ改正を図っている。生徒アンケートでは、交通の利便性が定住するうえで重要であるという結果であることから、今後も、便利で安心して利用いただけるよう努めていく。

Q 情報発信について

町の魅力の発信について質問いたします。柳津町のインスタグラムの投稿には、町の魅力が満載だと思います。しかし、フォロワー数が少なく町の魅力が伝わっていないのではないかと感じます。柳津町の魅力を日本全国、世界に発信してさらにフォロワー数を伸ばし、町に興味を持ってもらうことが柳津町に足を運んでもらうには必要だと考えます。SNSでの町の情報発信について町の見解をお聞かせください。



7 番
鈴木 詩乃 議員

A 公式ラインを昨年10月から、インスタグラムを今年度から運用している。公式ラインでは、町イベントの周知や防災情報の注意喚起など、主に町民へ発信している。公式インスタグラムは全世界へ発信ができる為、町の魅力を周知する有効なツールである。町インスタグラムには約220件の投稿をし、他の投稿をリポストするなど魅力的な投稿を心がけ、フォロワー数は約750名となっている。フォロワー数を増やすためには魅力的なコンテンツを定期的に投稿し、フォロワーの反応等をモニタリングするなど、更なる工夫が必要である。インスタグラム広告や、インフルエンサーとの連携、さらには、町民の皆さんや町を訪れた方からの投稿もPR効果として期待できる為、インスタグラムコンテストの開催などを企画し、より多くの方に町の魅力を知っていただけるよう取り組んでいく。





8番
橋本 猛虎 議員

Q 人口減少防止について

町の医療体制、商業施設について質問いたします。柳津町には、診療所がありますが、大きな病院や救急で受診する際は、隣町の病院に行かなくてはなりません。距離も非常に遠く、時間がかかります。また、商業施設も数が少なく町外で買い物をすることが多くあります。会津柳津学園中学校の全生徒に対するアンケートでも「どういった町であれば住みやすい（住み続けたい）と思いますか」という問いに対して、「医療体制が充実している」が約50%、「商業施設がある」が80%を超えています。そこで医療体制の充実や商業施設の誘致が今後の人口の減少に歯止めをかける大きな要素であると考えます。町における医療機関の建設や商業施設の誘致について見解をお聞かせください。

A 町の医療体制については、「柳津町国民健康保険診療所」及び「西山出張所」の2つの診療所がある。ここは、軽症、慢性疾患初期、安定期の方が通院する医療機関で、専門的な治療等が必要な患者へは専門の病院等へ紹介し、その病状が安定した際には、また診療所で治療ができるように近隣の医療機関等と情報連携を図っている。しかし、町診療所には医療設備等に限りがあり、新たな病院の建設や先進的医療機器等の整備には、多額の財政負担が必要となる為、医療機関の建設は考えていない。今後も、両沼、会津地方等の医療機関と広域的な連携を継続し、気軽に相談でき、継続性のある適切な医療が受けられるよう努めていく。

次に、商業施設の誘致については、町への立地を検討する民間企業の有無が最大の課題である。大型の商業施設があれば便利になり地域の雇用も生まれ、町の活性化や人口減少の歯止めにつながる為、相談等には可能な範囲で対応する。また、町内商店や事業所、起業する方への支援事業、さらに町商工会の運営等に対する補助事業等などにより、地元企業の活性化を図り、人口減少対策に繋げていきたい。

Q 財政について

町のふるさと納税について質問いたします。ふるさと納税の寄付額が令和3年度は、525万2千円でした。近隣の町村と比較すると、金山町で856万7千円、会津坂下町の2億6263万7千円と、他の市町村に比べて少ない寄付額となっています。町の予算をみると自主財源が少なく、自主財源が増えることで町独自の政策が可能になると考えます。広報9月号の「柳津町住民アンケート」によると「信号機の設置や公共設備の管理などしてほしい」という意見があがっており、自主財源の確保が必要だと思います。ふるさと納税の返礼品は特産物を生かしたものとなっていますが、寄付額が低いことについて町の見解をお聞かせください。



10番
渡部 愛琳 議員

A ふるさと納税の寄付額が低い理由に、町や返礼品の魅力が伝わっていないことがあげられる。寄付額が増えれば、事業実施の財源が確保できる為力を入れ取り組んでいる。具体的には民間の方のアドバイスのもと、返礼品を増やし魅力的な商品ページづくりを行っている。町には、旬な食べ物、名物あわまんじゅう、また木工や彫刻、オリジナル赤べこなど柳津ならではの特産品もあり、地場産品の掘り起こしを改めて行っている。また、商品の魅力を伝える為、楽天やさとふるなどのポータルサイトに掲載する商品ページを作り上げている。さらに、企業版のふるさと納税制度があり、町を支援したい民間企業が寄付を行うことで寄付金額に応じて税金控除が受けられる。今後も企業へ支援の呼びかけを行い、ふるさと納税制度を積極的に活用しながら、財政安定化と産業の活性化を図っていきたい。

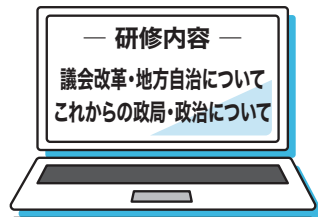
— 議会の動き（令和5年第2回定例会以降） —

6月25日	第73回福島県消防協会会津坂下支部幹部大会（昭和村・議長）
	第1回柳津商工まつり（道の駅・副議長）
6月26日	町老人クラブ連合会総会（銀山荘・議長）
6月27日～30日	議会行政視察研修（九州方面）
7月3日	第73回社会を明るくする運動駅頭広報（柳津駅・総務文教常任委員長）
7月4日	町戦没者遺族会総会（ふれあい館・議長）
7月7日	第34回両沼地方町村議会議員大会及び議員交流事業（昭和村）
7月12日	全員協議会、第1回議会臨時会
7月14日	斎藤清美術館 夏季特別企画展オープニングセレモニー
7月31日～8月1日	両沼地方町村議会議長会行政調査（群馬県川場村・議長）
8月3日	奥会津五町村議会議長連絡協議会管内行政視察（只見働き隊協同組合・議長）
8月10日	第86回霊まつり大法要（圓藏寺）
8月15日	柳津町成人式（二十歳のつどい）（ふれあい館・議長、総務文教常任委員長）
8月15日～16日	第72回出雲崎町船まつり・大花火大会（出雲崎町・副議長）
8月18日	全員協議会
8月22日	町村議会正副議長研修会（福島市）
8月30日	議会運営委員会
9月2日	柳津町総合防災訓練（芋小屋～砂子原地区）

議員活動

町村議会議員研修会

10月23日（月）郡山市「ビックパレットふくしま」において町村議会議員研修会が開催されました。



次回定例会のお知らせ

令和5年第4回定例会

12月6日(水)～12月8日(金)

《12月6日 午前10時開会》

- ・初日は「一般質問」を行います。
- ・アルコール消毒、マスク着用をお願いします。
- ・ゆきげ館とふれあい館ではテレビ傍聴できます。

第4回定例会は「赤べこ議会」です。
「赤べこ発祥の地」をPRするため、
真っ赤な赤べこのはつぴを着用します。



ちょっと一言

新型コロナウイルス感染症が流行し、大変な4年間でした。今、現在、

感染症そのものが終息するには、まだ時間を要すると思われます。町民の皆さんも、くれぐれ、体調管理には、十分に注意して、お過ごしください。

今まで停滞が続いていた人々の流れも徐々に回復され、当町にも多くの観光客が来られ、前の生活が戻りつつありますが、一方でロシアの軍事侵攻があり、物価高騰が私たちの生活に影響を及ぼしており、一日も早く回復されますよう心から願っています。

私たち議会も町当局と一緒に、町民の安全安心な生活のため議会活動を行いたいと思います。

これから日に日に寒さが厳しくなります。皆様のご多幸とご健康をお祈り申し上げます。

（鈴木吉信）

広報常任委員会

委員長	新井田 順一
副委員長	松村 亮
委員	岩 淵 清 幸
委員	田 崎 信 二